

Contents

- 政策責任者である
自民党政務調査会長として
- 日本中を駆け回った
第48回衆議院議員総選挙



日本中を駆け回った第48回衆議院総選挙

10月に行われた第48回衆議院議員総選挙において、岸田文雄は自民党政務調査会長として自民党三役として、自民党の立候補者の応援のため全国を飛び回りました。公示後から数えてその数、都道府県数で言うと28都道府県、候補者数だと48人にものぼります。

このため岸田文雄が自分の選挙区に入ったのは決起大会と最終日のマイク納めの時だけで、合計3時間程度でした。

しかしこの努力の甲斐があって自民党の多くの候補者が当選しました。これは今後の岸田文雄の国政活動において大きな力となるでしょう。



山梨県・堀内のゆり子



香川県・平井卓也



埼玉県・村井英樹



東京都・若宮けんじ



大阪府・大西ひろゆき



三重県・田村憲久



福岡県・古賀あつし



兵庫県・盛山正仁



愛知県・熊田裕通

岸田文雄後援会事務所

●国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館1222号室
TEL (03) 3508-7279 (直通) FAX (03) 3591-3118

●広島事務所

〒730-0013 広島市中区八丁堀6-3
和光八丁堀ビル9階
TEL (082) 228-2411 (代表) FAX (082) 223-7161

●岸田文雄ホームページ

<http://www.kishida.gr.jp/>

ケータイ用サイトQRコード



岸田文雄プロフィール

昭和32年生まれ。早稲田大学法学部卒業後、(株)日本長期信用銀行等を経て、平成5年の衆議院議員総選挙において初当選。以後8期連続当選中。

自民党青年局長・商工部会長・経理局長、建設政務次官・文部科学副大臣、衆議院厚生労働委員長などを歴任後、平成19年の第一次安倍改造内閣において内閣府特命担当大臣（沖縄担当など）で初入閣。初代消費者行政推進担当大臣として消費者庁新設の土台を作る。

平成23～24年にかけて党国会対策委員長として国会最前線で指揮をとり、与党に対して厳しい国会追及を行い、解散に追い込む。

平成24年には保守本流の政策集団である「宏池会」の会長に就任する。

平成24年発足の第二次安倍内閣において外務大臣として入閣。以降4年8ヶ月の長期間外務大臣を務め、その間オバマ米国大統領広島訪問などを実現させ、連続期間・専任期間としては戦後最長の記録を立てる。また憲政史上初の外務大臣と防衛大臣を兼務。

平成29年自民党政務調査会長に就任。党の政策責任者として大きな期待と責任を担う。

岸田文雄フェイスブック

www.facebook.com/kishdafumio

日々の活動写真を中心に更新しています



11月20日臨時国会での自民党代表質問で登壇し、安倍総理に質問をする

政策責任者である 自民党政務調査会長として 衆議院議員 岸田文雄

今年10月に施行された第48回衆議院議員総選挙において、自由民主党は284の議席を与えていただきました。皆様方には心より感謝申し上げます。そしてこの国民からお預かりした議席を最大限に活かし、選挙で約束した公約を実現していかなければならないと、改めて感じているところです。

この5年間で、日本の経済も大きく変化しました。

我々が政権に復帰して5年、アベノミクスの三本の矢によって、日本経済の停滞を打破し、マイナスからプラス成長へと大きく転換してきました。名目GDPは5年間で50兆円増加、今年7月―9月期では過去最高の54.6兆円を記録しており

ます。企業収益は、75兆円で過去最高水準。雇用は約185万人増加し、有効求人倍率は史上初めて全都道府県で1倍を超え、正社員の有効求人倍率も初めて1倍を超えました。賃金についても、今世紀に入って最も高い水準の賃上げが4年連続で実現し、多くの企業で4年連続のベースアップを実施しています。経済成長が雇用の拡大や賃金の上昇につながりつつあります。

この成長の果実を国民一人ひとりのもとに届け、実感してもらうためには、あと何をしなければいけないのか。これを今回の公約の中に盛り込みました。

社会や企業の生産性を画期的に高めることによって、その果実を設備投資や賃金にしっかりと振り向けてもらい、その賃金で力強い消費を実現してもらおう。そのことによって、成長―所得―消費の好循環

環を実現する。力強い消費を実現するためには、将来への不安を払拭しなければなら

い。よって最大の不安である少子高齢化に対応するため、子育て、介護に政策手段を投入する。そのためには、財源が必要となるから、消費税の増税分の使い道を変える。こうした考えに基づいて、経済政策、生産性革命、人づくり革命を公約の中に掲げました。

一方、「人づくり革命」は、やがて来る「人生百年時代」に向け、国民の多くが不安を感じている「子育て・介護」の問題を解決する必要があるとの見地から、幼児教育の無償化、待機児童解消、高等教育の負担軽減、リカレント教育、介護人材の確保などに、あらゆる政策資源を大胆かつ集中的に投入し、お年寄りも若者も安心して暮らし、活躍できる社会を築こうというものです。

た上で、「日本の社会にしっかりと持続可能性を持たせ、誇り高く豊かな社会を次世代に引き継いでいくことを考えていきたい」と常々思っています。政策の先に何を考えているのか、何を見ているのか、それを政治が示すことによって、若い世代には理解を、働き盛りの世代には協力を、また、高齢の世代には富裕層を中心に負担もお願いすることができ、政治の説得力を増すことができるのではないかと考えます。

今後、我が国は「自由貿易」を守るため、TPP、日EU・EPA、日米経済対話、そしてRCEPを加えた四方面作戦が求められます。

アベノミクスの成果について、「地方では、まだ実感が無い」という指摘がありますが、地方の元気なくして日本の再生はありません。このような見地から、中小企業、農林水産業、観光、防災等、「地方創生」につながる様々な取り組みを選挙の公約の中に掲げました。また29年度の補正予算、30年度の本予算の中にも、地方を元気にする公共事業予算、防災・復興予算を出来るだけ盛り込んだ次第です。

私は、こうした様々な政策を積み重ね

昭和35年、岸信介総理から政権を引き継いだ池田勇人総理が、自らの政治姿勢として「寛容と忍耐」という内閣のスローガンを提唱した際、それが「低姿勢」と受け取られ、責任ある政権の姿として疑問が指摘されたことがあります。これについて陽明学者であり、池田総理の心の師であった安岡正篤氏は「低姿勢、高姿勢いずれも間違いである。自分の政治哲学をはっきり持つていれば、おのずから『正姿勢』（正しい姿勢）になる」と助言したと言われています。

相手の顔色を見て右顧左眄するようでは国民への責任は



私は、外務大臣の任を担っていた際、日本外交の第二の柱として、日米同盟の強化を挙げ、日米関係の一層の深化に尽力してまいりました。現下の厳しい安全保障環境や、世界中の様々な脅威に対処するためには、我が国の外交・安全保障の基軸たる日米同盟の強化が不可欠です。

今年11月、トランプ大統領が就任後初となるアジア歴訪の最初の訪問国として日本を訪問されました。安倍総理は来日したトランプ大統領との間で、ワーキングランチ、首脳会談に加え、ゴルフや夫妻のみでの夕食などを通じて個人的な関係を深められたと承知しています。北朝鮮情勢が緊迫化する中、今回のトランプ大統領の訪日は、日米の連携、特に日米トップの意思疎通を確認する極めて重要な機会であったと思います。

また北朝鮮への圧力を考えた場合に鍵となるのは、中国の対応です。国際社会と協力して北朝鮮への圧力を強化し果たせません。同時に、野党や国民に上から目線で臨むようでは、国民の信を失い、真つ当な政治も行えません。総選挙において多くの議席をいただいた今こそ、「正姿勢」の三文字を胸に、公約実現のため、日々前進してまいりたいと存じます。